

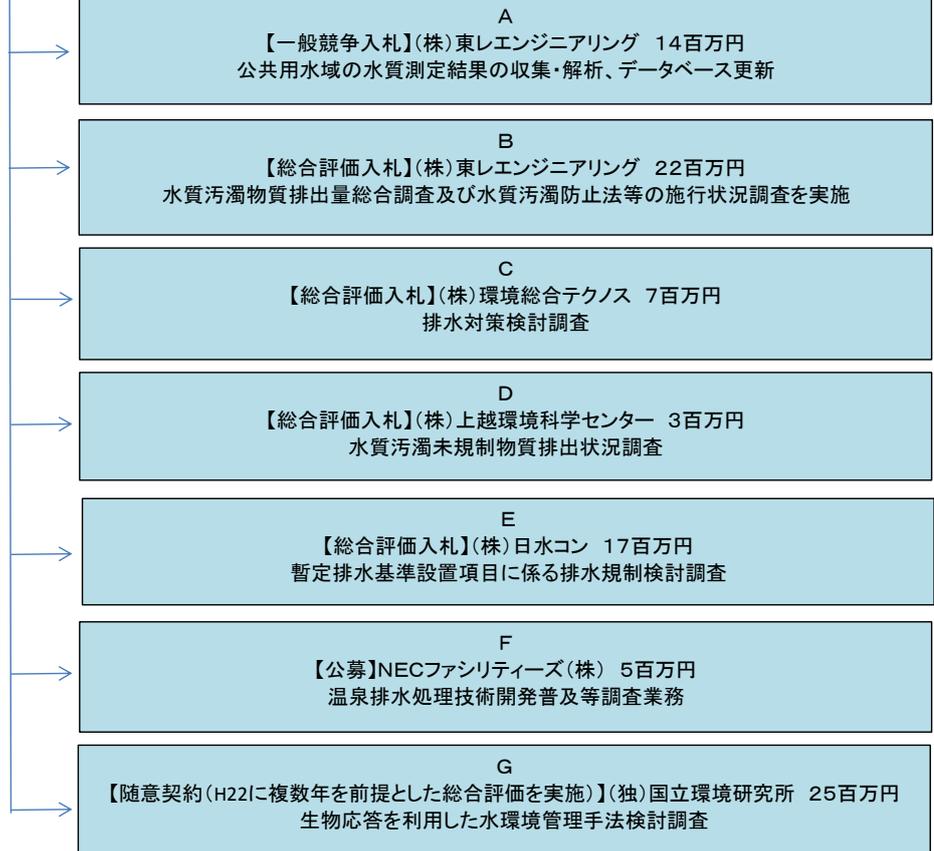
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	排水対策推進費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	水環境課		水環境課長 北村 匡		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	水質汚濁防止法第2条、第3条、第15条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	工場及び事業場から公共用水域に排出される水の排出を適切に規制するために必要な調査・検討を行い、人の健康の保護や生活環境を保全することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	水質汚濁防止施策の執行状況やその効果を把握するための調査(公共用水域における水質環境基準の達成状況等)を行い、国民、行政機関に対して情報の提供を行う。また、現在排水規制の対象となっていない項目等への規制の必要性を検討するための排水実態等の調査や暫定排水基準の撤廃・強化に向けた排水処理技術の開発・普及に取り組むとともに、生物応答を用いた新たな排水管理の方策について調査する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	111	106	97	79	83	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	111	106	97	79	83		
	執行額	94	80	92				
執行率(%)	84.7%	75.5%	94.8%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	公共用水域における環境基準		成果実績	-	-	-		
			達成度	%	健康項目(99.1%) BOD・COD(87.6%)	健康項目(98.9%) BOD・COD(87.8%)	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	常時監視地点数、本事業により調査・検討した知見等により行った排水基準等の見直し等		活動実績(当初見込み)	健康項目(5,440地点) 生活環境項目(7,079地点)	ほう素等の暫定排水基準の見直し(暫定排水基準適用業種数:21業種→15業種)	亜鉛に係る暫定排水基準の見直し(暫定排水基準適用業種数:10業種→3業種)	-	
							()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	本事業は、環境基準の達成・維持を図るため、排水基準等の見直しを行うことを目的とした調査・検討を行うものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	79	83	水質汚濁物質排出量等総合調査(平成24年度から5年間の複数年契約)について、平成25年度は隔年調査の実施年であるため増額となっているが、それ以外の調査については現地調査回数の縮減等により削減を図っている。				
	計	79	83					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	全国の工場及び事業場からの排水実態等を把握し、必要に応じて水質汚濁防止法に基づく排水規制等を検討することから国が実施すべき事業である。また、国民の健康の保護及び生活環境の保全の観点からも必要不可欠な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>・一般競争入札により支出先を選定しているため、支出先の選定は妥当であり、競争性は確保されている。</p> <p>・全国の工場及び事業場からの排水実態等を把握し、必要に応じて水質汚濁防止法に基づく排水基準・規制を設けるために必要な費用・用途に使用されている。</p>
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>・本業務は、全国の工場及び事業場からの排水実態等を把握し、必要に応じて水質汚濁防止法に基づく排水規制等を検討するために最も実効性の高い手段である。</p> <p>・排水基準等の見直しを行う際に、水質汚濁物質排出量総合調査報告書及び施行状況調査報告書等は、基礎データとして活用されている。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○水質汚濁物質排出量総合調査については、平成22年度に政府共通システムを利用する形でオンラインシステムを構築し、調査実施経費の削減に努めているが、運用において円滑にシステムを利用した調査が実施されるようにする必要がある。</p> <p>○公共サービス改革法対象事業については、官民競争入札等監視委員会等の議論を踏まえて事業の効率化とサービスの向上を図っていく必要がある。</p> <p>○今後も引き続き、競争性の高い調達に努めるとともに、民間の知見と技術を活用しつつ、予算の効率的、効果的な執行に努めていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>効率的な事業実施と支出の透明性確保に努めながら、必要最小限の概算要求額となるよう検討すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>競争性の高い調達と、民間の知見と技術を活用しつつ、現地調査回数等を縮減する等、予算の効率的かつ効果的な執行により予算額の削減を図った。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	062	平成23年行政事業レビュー	062

※平成23年度実績を記入

環境省
92百万円



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.(株)東レエンジニアリング			E.(株)日水コン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	14		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	17
計		14	計		17
B.(株)東レエンジニアリング			F.NECファシリティーズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	22		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5
計		22	計		5
C.(株)環境総合テクノス			G.(独)国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	25
計		7	計		25
D.(株)上越環境科学センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東レエンジニアリング	水質環境情報関連業務	14	1	非公表

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東レエンジニアリング	水質汚濁物質排出量総合調査及び水質汚濁防止法等施行状況調査	22	2	94.0%

C.

※平成21年度契約の国庫債務負担行為

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	排水対策検討調査	7	3	非公表

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)上越環境科学センター	水質汚濁未規制物質排出状況調査	3	4	非公表

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	暫定排水基準設置項目に係る排水規制検討調査	17	2	非公表

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECファシリティーズ(株)	温泉排水処理技術開発普及等調査業務	5	3	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	生物応答を利用した水環境管理手法検討調査	25	1	非公表